



**株式会社カネ大白木屋との
じゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約の締結について**

2025年12月24日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、株式会社カネ大白木屋（代表取締役 渡邊 章次）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共に価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

1. PIF契約概要

コース	ローンコース
融資金額	180百万円
資金使途	運転資金
期間	10年

2. 企業概要

所在地	岐阜県土岐市泉北山町4丁目8番地
事業内容	業務用食器・業務用ガラス食器・関連素材の商品とサービスの企画開発、日本国内外の顧客への提供
設立	1975年9月
資本金	10百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連 S D G s
窯元との連携を通じた文化の伝承、利用者満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> 2030年6月期における売上高を6億円以上とする。 (2025年6月期：5.5億円) 2030年6月期における国内窯元オリジナル製品の売上高を1億円以上とする。 (2025年6月期：0.5億円) 	  
環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> 2030年6月末までにすべての営業車両をハイブリッド車またはEVに切り替える。 (2025年11月末時点 1/5台切替済み) 	 
働きやすい職場環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 2030年6月末までに従業員の年間平均休暇取得日数を115日以上とする。 (2024年6月期：107日) 	

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） T E L 0 5 8 - 2 6 6 - 2 5 1 1】

株式会社カネ大白木屋

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025年12月24日



十六総合研究所は、十六銀行が株式会社カネ大白木屋（以下、カネ大白木屋）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画 金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンススクワースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)カネ大白木屋の概要	- 3 -
(1)事業性評価	- 5 -
(2)バリューチェーン分析	- 5 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 6 -
(4)特定したインパクト	- 10 -
(5)インパクトニーズの確認	- 12 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 14 -
3. インパクトの評価	- 15 -
4. モニタリング	- 17 -
(1)カネ大白木屋におけるインパクトの管理体制.....	- 17 -
(2)当社によるモニタリング	- 17 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)カネ大白木屋の概要

【企業概要】

社名	株式会社カネ大白木屋 (Kanedai Shirokiya.,Inc)
代表者	代表取締役 渡邊 章次
本社所在地	岐阜県土岐市泉北山町 4 丁目 8 番地
事業内容	業務用食器・業務用ガラス食器・関連素材の商品とサービスの企画開発、日本国内外の顧客への提供
資本金	10 百万円
設立	1975 年 9 月
従業員数	14 名(2025 年 11 月末時点)
売上高	550 百万円(2025 年 6 月期)

カネ大白木屋は「語りかけるうつわ、食文化の演出家」をコンセプトに掲げる企業であり、主にホテル、レストラン、ケータリング企業、外食企業が使用する業務用食器や業務用ガラス食器、関連素材といったニーズに対応した商品とサービスを企画開発し、これらの顧客に提供している。

同社は、「顧客第一・変化対応」の経営理念を掲げ、明るい豊かな社会の実現を目指している。事業の柱として、オリジナル製品の企画・製造に最も注力しており、自社カタログ専門のブランドである「YUTORI」を展開している。また、イタリアのトップシェアを誇るガラスメーカーである Bormioli Rocco や、原料から製造まで全て自社で行うイタリアの 100% MADE IN ITALY ブランドである ANCAP など、高品質な海外ブランドの製品を厳選して取り扱っている。特に、料理の美味しさと美しさを際立たせる器の選び方や盛り付けを、様々なテーブルコーディネートを通じて顧客に提案し、食文化の演出を担っている。

さらに、製造工場やカタログ切替えで廃番になった製品を在庫限定で提供するアウトレット販売も行っている。

■自社製品（上段：オリジナルブランド 下段：輸入ブランド）



(2) カネ大白木屋のサステナビリティ

同社の経営は、経営理念である「顧客第一・変化対応」を根幹とし、事業活動を通じて持続可能な社会への貢献を目指している。そのサステナビリティへの取り組みは、主に以下の 3 つの側面に集約される。

①食文化の維持と地域経済への貢献

食器を単なる道具としてではなく、「食文化の演出家」として捉え、顧客への価値提供を行っている。陶磁器産地である岐阜県土岐市に本社を構え、地元および国内の窯元と連携したオリジナル製品の企画・開発に注力することで、地域固有の産業技術と雇用を維持し、地域社会の発展に寄与している。

②資源効率の向上と廃棄物削減

ホテルやレストランで使用される業務用食器に対し、高い耐久性を持つ製品を厳選・企画することで、顧客の現場における製品寿命の長期化を実現し、サプライチェーン全体での廃棄物発生量の削減に貢献している。さらに、廃番品のアウトレット販売を実施することで、製品寿命の延長と資源の有効活用を促している。

③効率的な事業基盤の構築

最新物流システムの開発に注力しており、これにより顧客への安定供給とサービス品質の維持を実現している。この物流効率化は、輸送に伴う燃料消費の抑制、すなわち温室効果ガス排出量の低減にも間接的に貢献する基盤となっている。

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社の事業性は、業務用食器の卸売業者としての役割を超え、企画開発力とサプライチェーン管理能力に裏打ちされている。同社は、自社オリジナル製品の「YUTORI」や、イタリアの Bormioli Rocco、ANCAPといった厳選された海外ブランドを取り扱うことで、市場の多様なニーズに応える高品質かつ高耐久性の製品ポートフォリオを確立している。この製品供給を通じて、顧客であるホテルや外食企業に対し、高い耐久性とデザイン性を持つ製品を安定供給し、サービスの品質向上と経営効率の維持に貢献している点が特筆される。

また、陶磁器産地である岐阜県土岐市に拠点を置く事業特性から、地元産地の窯元と連携した製品企画を通じて、地域固有の伝統産業の維持という社会課題解決に貢献する事業性を持つと評価される。さらに、最新物流システムの開発への注力は、効率的な事業運営と、それに伴う環境負荷の低減という貢献の基盤を強化している。

(2)バリューチェーン分析

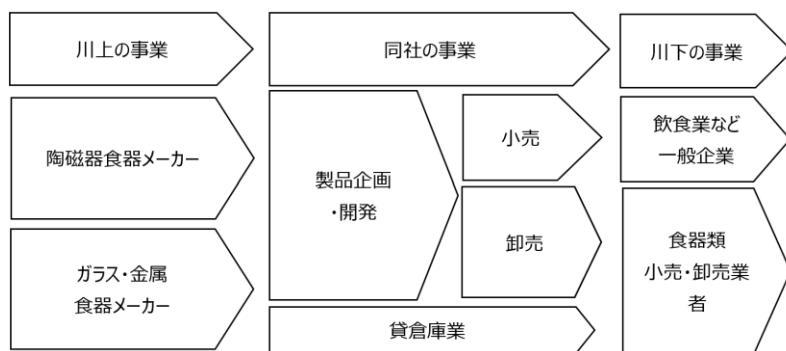
同社のバリューチェーンは、陶磁器・ガラス製品メーカーといった川上の事業者から、飲食業などの一般企業や小売・卸売業者といった川下の顧客に至るまで繋がっている。

同社はバリューチェーンの中心において、製品の企画・開発、国内外からの仕入れ、卸売、小売、そして物流といった多様な役割を担っている。川上の国内零細・中小窯元に対しては、業務用ニーズやデザインの知見を提供し、付加価値の高いオリジナル製品の共同開発を推進している。この活動を通じて、技術や伝統に裏打ちされた価値に見合う適正な価格での流通を実現し、安易な価格競争に依存することなく、国内窯元の事業継続を下支えする重要な役割を果たしている。

同社が企画・供給する高品質な食器は、耐久性やデザインにおいて差別化されており、これが他社には作れない唯一の商品を提供するという付加価値を生んでいる。

川下の顧客に対しては、単に製品を供給するだけでなく、テーブルコーディネート提案を通じたサービス品質の向上を支援し、製品の文化的・技術的な価値を理解した上で相応な価格で購入することへの理解を求めている。これにより、バリューチェーン全体で、高品質な食器産業の健全な経済循環を促している。

●同社グループのバリューチェーン図



(3)インパクトトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトトレーダー」改訂版（2022年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024年12月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業						同社の事業					
国際標準産業分類			2393		2310		2599		4649		4759		5210	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	P1	N1	P1	N1	P1	N1	P1	N1	P1	N1	P1	N1
社会	人格と人の 安全保障	紛争												
		現代奴隸												
		児童労働												
		データプライバシー												
		自然災害												
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水	●		●		●		●		●		●	
		食糧												
		エネルギー												
		住居	●		●				●		●			
		健康と衛生												
社会 経済	平等と正義	教育												
		移動手段												
		情報												
		コネクティビティ												
		文化と伝統												
環境	気候の安定性	ファイナンス												
		雇用	●		●		●		●		●		●	
		賃金	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
		社会的保護	●		●		●		●		●		●	
		ジンダー平等												
環境	生物多様性と 生態系	民族・人権平等												
		年齢差別												
		その他の社会的弱者												
		市民的自由												
		法の支配												
環境	健全な経済	セクターの多様性												
		零細・中小企業の繁栄	●						●		●		●	
		インフラ	-	●	●	●	●	●						
		経済収束	-											
		資源強度		●	●	●	●	●						
環境	サーキュラリティ	廃棄物		●		●		●		●		●		

バリューチェーン			川下の事業							
国際標準産業分類			5510		5610		4649		4759	
			短期宿泊業		レストラン及び移動式飲食業		その他の家庭用品卸売業			
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隸								
		児童労働			●					
		データプライバシー								
		自然災害	—		●	●	●		●	
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	●							
		食糧		●						
		エネルギー								
		住居					●		●	
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段								
		情報								
		コネクティビティ	●		●●					
		文化と伝統								
		ファイナンス								
	生計	雇用	●		●				●	
		賃金	●	●	●	●	●	●	●	●
		社会的保護	●	●	●	●	●	●	●	●
		ジンダー・平等								
社会経済	平等と正義	民族・人権平等								
		年齢差別								
		その他の社会的弱者								
	強固な制度・平和・安定	市民的自由								
環境	健全な経済	法の支配								
		セクターの多様性								
	インフラ	零細・中小企業の繁栄	●			●		●●		
		経済収束	—							
	生物多様性と生態系	気候の安定性	—							
		水域		●			●			
		大気				●				
		土壤		●			●			
		生物種					●			
		生息地		●			●			
		資源強度								
		廃棄物		●	●		●		●	

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

同社ならびに川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「その他の家庭用品卸売業（ISIC4649）」「専門店による家庭用電気製品、家具、照明器具及びその他の家庭用品小売業（同 4759）」「倉庫・保管業（同 5210）」を、川上の事業については「他の磁器及びセラミック製品製造業（同 2393）」「ガラス及びガラス製品製造業（同 2310）」「他に分類されない他の金属製品製造業（同 2599）」を、川下の事業については「短期宿泊業（同 5510）」「レストラン及び移動式飲食業（同 5610）」「その他の家庭用品卸売業（同 4649）」「専門店による家庭用電気製品、家具、照明器具及びその他の家庭用品小売業（同 4759）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては同社が影響を与える範囲が限定的であることから、検証を省略する。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、従業員への労働負荷が NI として指摘される。

同社は、最新物流システムの導入に加えて、重量物の運搬・積み下ろし作業を機械化・自動化することで、従業員の身体的負荷や事故リスクを低減している。また、安全衛生管理体制を構築し、危険予知活動や安全教育を定期的に実施することで、この NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「生計（雇用、賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用・賃金の創出が PI として指摘される。

同社は、スキルアップに向けた教育研修を実施することで、従業員の専門能力を高め、企業全体の生産性向上をはかり、それが昇給・賃金向上の原資となる仕組みを構築することで、この PI の拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「気候の安定性」のエリアにおいては、事業活動に伴う温室効果ガスの排出が NI として指摘される。

同社は、最新物流システムの導入と運用により在庫管理と配送ルートを最適化し、輸送効率を高めている。また、自社が有する営業車両も隨時エコカーなどへ切り替えることで、これらの NI を緩和している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

「サーキュラリティ（廃棄物）」のエリアにおいては、設備製造の納入時に発生する金属くずなどの産業廃棄物および資源の消費が NI として指摘される。

同社は、製造やカタログ切替えで廃番となった製品をアウトレットで提供し、製品の廃棄処分を回避して製品寿命の延長と資源の有効活用を促進し、この NI を緩和している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（健康と衛生）」のエリアにおいては、食器など生活用品にまつわる安全性の確保が PI として指摘される。

同社は、高品質で耐久性・衛生性に優れた業務用食器を提供することで、破損によるリスクを低減し、衛生的な食事環境を維持し、この PI 拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおいては、零細・中小企業への事業機会創出、繁栄に不可欠な小売業態が PI として指摘される。同社は窯元との連携を強化し、高品質で耐久性の高い製品の安定供給、および食器を通じた付加価値の提案により、製造者である窯元から顧客である零細・中小の飲食店等までの経営の安定と競争力向上を支援することで、この PI 拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「9.2:雇用と GDP に占める産業セクターの割合を増やす」

また、インパクトレーダー上の直接の指摘は無いものの、同社の窯元との連携は、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（文化と伝統）」における地域産地の文化継承という PI 拡大にも貢献していると考えられる。具体的には、同社は、陶磁器の主要産地である地元窯元の技術や伝統を活かした製品を企画・発掘することで、単なる道具としてではなく、料理の価値を高める「食文化の演出」としての食器を顧客に提供している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「11.4:世界文化遺産・自然遺産を保護・保全する」

なお、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居）」のエリアにおける PI、「生計（社会的保護）」「生物多様性と生態系（水域、大気、生物種、生息地）」のエリアにおける NI については、同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

【川下の事業】

「健康と安全性」のエリアにおいては、顧客および利用者のウェルビーイングの向上が PI として指摘される。

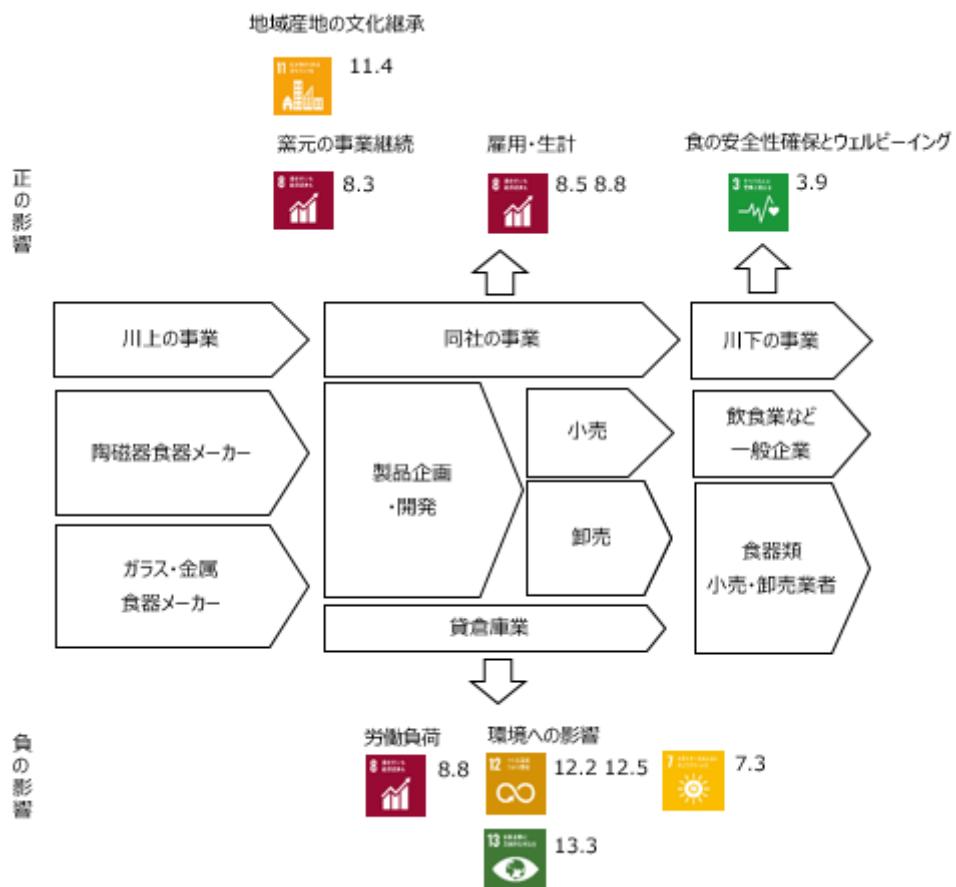
同社は、ホテル・レストラン・ケータリング企業・外食企業が使用する業務用食器・業務用ガラス食器を企画開発し提供するとともに、料理の美味しさと美しさを際立たせる器の選び方や盛り付けをさまざまなテーブルコーディネートを通じて紹介している。このような「食文化の演出」を通じて、前記ホテルなどを利用する一般消費者の精神的な豊かさ（ウェルビーイング）を高めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

■ 窯元との連携を通じた文化の伝承、利用者満足度の向上

■ 環境負荷の低減

■ 働きやすい職場環境づくり

■ 窯元との連携を通じた文化の伝承、利用者満足度の向上

同社は、自社の企画開発力と国内外の仕入れルートを活用し、顧客である零細・中小外食企業の事業活動を下支えしている。また、国内の陶磁器産地である川上の中小窯元と連携し、伝統技術と価値に見合う適正価格での流通を実現している。こうした業務用食器の企画開発と、テーブルコーディネートを通じた食文化の演出により、ホテルなどを利用する一般消費者の精神的な豊かさ（ウェルビーイング）を高めている。

今後は、海外展示会視察、海外メーカーと連携等をすすめる過程で、デザインを重視した国内産地

の窯元とのオリジナル製品共同開発件数の増加・普及に取り組み、テーブルコーディネートなどの提案による顧客の付加価値向上に貢献する方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」「資源とサービスの品質（文化と伝統）」のエリアに該当し、経済的・社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」
- ・「9.2:雇用と GDP に占める産業セクターの割合を増やす」
- ・「11.4:世界文化遺産・自然遺産を保護・保全する」

■環境負荷の低減

同社は、耐久性の高い業務用食器の供給を通じて、顧客の現場における製品寿命を長期化させ、破損等に伴う顧客の廃棄物発生リスクを抑制している。また、廃番品のアウトレット販売を実施することで、製品の廃棄処分を回避し、資源の有効活用に貢献している。さらに、最新物流システムの開発は、輸送に伴う温室効果ガス排出といったネガティブインパクトの低減に資する。

今後は、営業車両のエコカー（EV、HV）への切替えを推進し、事業活動から生じる温室効果ガス排出量の削減を進める方針である。このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

■働きやすい職場環境づくり

同社は、公正な評価に基づく昇給昇進制度の運用や、スキルアップに向けた教育研修の実施を通じて、従業員の能力向上と所得機会の確保を支援している。また、ノー残業デーの導入や有給休暇制度の適切な運用など、労働安全衛生に配慮した職場環境の整備を進め、労働負荷の低減に努めている。

今後は、全従業員に対し、毎月 1 日の計画的な年次有給休暇の取得を促進する月次休暇制度を導入するとともに、業務効率化をはかり、従業員の休暇取得日数を拡大させる方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」のエリアに該当し、社会的側面の NI を緩和すると考えられる。SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8：労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する」

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

国内における SDG インデックス & ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

- 本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 6 点である。
- ・「3:あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」
 - ・「7:すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」
 - ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
 - ・「9:強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
 - ・「11:包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」
 - ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDG ダッシュボード上では、「13」に関しては「大きな課題が残っている」、「7」「9」「11」に関しては「重要な課題が残っている」、「8」に関しては「課題が残っている」とされており、「自社オリジナル製品の普及」「エコカーの導入」「休暇制度の見直し」といった取組みが、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出所 : SDSN)

②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」を参考し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」等を SDGs 達成に向けての課題とするなか、同社の「エコカーの導入」といった取組みが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。

「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

(環境)

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

(経済)

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

(社会)

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摶が重要となっている。
- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え方行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化や SDGs といった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高

齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。

- ・地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。

本 PIF で特定した PI は、「窯元との連携を通じた顧客満足度の向上」である。「窯元との連携を通じた顧客満足度の向上」では、国内産地の窯元とのオリジナル製品共同開発件数の増加。テーブルコーディネートなどの提案による顧客の付加価値向上を支援していく方針であり、この PI は SDGs を達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域経済の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の 5 つを SDGs 達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

「窯元との連携を通じた顧客満足度の向上」は「地域経済の活性化」と方向性が一致するものである。以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

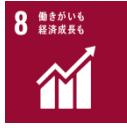
■ 窯元との連携を通じた文化の伝承、利用者満足度の向上

項目	内容
インパクトの種類	社会的・経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（健康と衛生）（文化と伝統）」「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none">・デザイン性を重視した国内産地の窯元とのオリジナル製品共同開発件数の増加・普及に注力する。・販売先である顧客にテーブルコーディネート提案などを通じて「食文化の演出」としての食器を提供し、利用者の満足度向上に貢献する。
KPI	<ul style="list-style-type: none">・2030年6月期における売上高を6億円以上とする。 (2025年6月期: 5.5億円)・2030年6月期における国内窯元オリジナル製品の売上高を1億円以上とする。 (2025年6月期: 0.5億円)

■環境負荷の低減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・営業車両の入替をはかるなかでガソリン消費量削減、環境負荷の低減に貢献する。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年6月末までにすべての営業車両をハイブリッド車またはEVに切り替える。 (2025年11月末時点 1/5台切替済み)

■ 働きやすい職場環境づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1日の計画的な年次有給休暇の取得を促進する月次休暇制度を導入するとともに、業務効率化をはかり、休暇の取得しやすい環境づくりをすすめ、従業員の休暇取得日数を拡大させる。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年6月末までに従業員の年間平均休暇取得日数を115日以上とする。 (2024年6月期: 107日)

4. モニタリング

(1)カネ大白木屋におけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役の渡邊 章次 氏、専務取締役の渡邊 大輔 氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、以下のプロジェクトチームを中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 渡邊 章次 氏
-------	---------------

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、カネ大白木屋から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・默示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。